

TOTTORI BANK REPORT 2026

鳥取銀行 ディスクロージャー誌

for the FUTURE ～未来に向けて～

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。2025年度の国内経済は、米国の関税政策の影響を受けながらも、緩やかな回復が続きました。個人消費については、雇用・所得環境の改善を背景として底堅く推移し、企業収益についてもAI関連需要などにより堅調な動きを維持しています。金融市場では、日本銀行が2025年12月に追加利上げを発表し、政策金利がおよそ30年ぶりの水準となる0.75%まで引き上げられました。

鳥取県経済をみますと、インバウンド需要が活況である一方で、物価高の影響により個人消費については緩やかな回復にとどまりました。また、企業の生産活動についても、持ち直しの動きに弱さが見られ、総じて、景気は足踏み状態となりました。

このような環境の下、当行はパーパスである“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”のもと、中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」に取組んでいます。「新たな地域価値の創造」「コンサルティング深化」「経営基盤の強化」「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマに取組むことで、地域の明るい未来を切り拓いていきたいと考えています。

取締役頭取
入江 到



今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年7月

沿革

1921年12月	株式会社鳥取貯蓄銀行設立 (前身銀行)	1997年12月	八村輝夫 会長就任、 第6代頭取 安藤 賢 就任
1948年12月	普通銀行に目的を変更し、 株式会社因伯銀行と改称	1998年 9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄指定
1949年10月	鳥取信用組合の営業を譲り受け、 株式会社鳥取銀行を創立 (初代頭取 吉村哲三)	2000年 3月	東京証券取引所市場第1部へ上場
1951年 6月	第2代頭取 谷口源十郎 就任	2000年12月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 設立
1952年 4月	鳥取大火により本店など3ヵ店焼失	2001年 5月	泉州銀行とシステム共同化開始
1953年11月	旧本店竣工	2005年 6月	安藤 賢 会長就任、 第7代頭取 稲垣 滋 就任
1961年11月	谷口源十郎 会長就任、 第3代頭取 八村信三 就任	2010年 6月	中谷浩輔 会長就任、 第8代頭取 宮崎正彦 就任
1974年10月	鳥取県信用組合を合併	2012年 5月	地銀共同センターヘシステム移行
1980年 6月	八村信三 会長就任、 第4代頭取 田川孝治 就任	2014年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社清算
1984年10月	とりぎんリース株式会社設立	2015年 7月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 清算
1987年 6月	第5代頭取 八村輝夫 就任	2016年 6月	宮崎正彦 会長就任、 第9代頭取 平井耕司 就任
1988年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社設立	2022年 4月	東京証券取引所 スタンダード市場へ移行
1990年 6月	株式会社とりぎんカードサービス設立	2022年 6月	平井耕司 会長就任、 第10代頭取 入江 到 就任
1990年12月	新本店完成、移転オープン	2025年12月	株式会社とりぎん未来共創キャピタル設立
1996年12月	大阪証券取引所市場第2部、 広島証券取引所へ同時上場	2026年 1月	株式会社とりぎん地域デザインパート ナース設立
1997年 6月	とっとりキャピタル株式会社設立		

会社概要 (2026年3月31日現在)

本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地	従業員数	646人
前身銀行設立	1921年12月15日	資産	1兆1,331億円
創立	1949年10月1日	金	1兆455億円
資本金	90億円	貸出金	9,172億円
本店舗数	65ヵ店：県内53ヵ店、県外12ヵ店 (その他1事務所)		

■ CONTENTS

ごあいさつ・沿革	・P1	株主さまへの取組み	・P25
中期経営計画	・P2	とりぎんの概要	・P26
サステナビリティの取組み	・P4	法令等遵守(コンプライアンス)態勢	・P32
人的資本への取組み	・P13	リスク管理体制	・P33
とりぎんの「いま」(2025年度決算のご報告)	・P15	マネー・ローダリングへの取組み	・P36
個人のお客さまへの取組み	・P17	鳥取銀行の業績	・P37
法人のお客さまへの取組み	・P19		
地方創生の取組み	・P24		

中期
経営計画

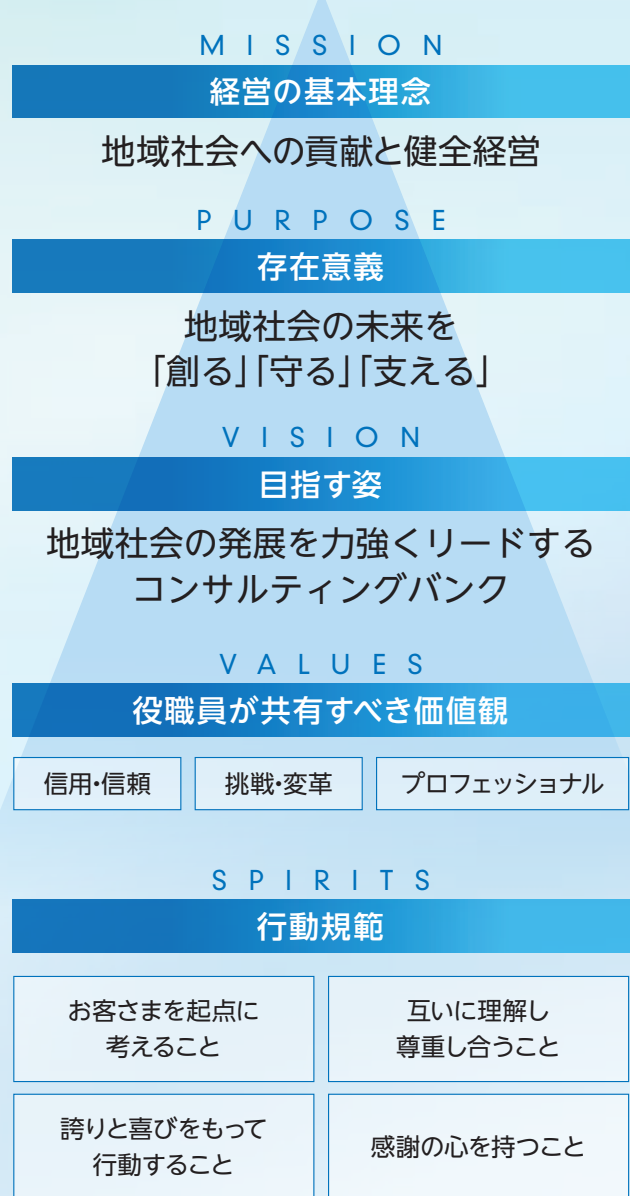
～未来に向けて～
for the FUTURE

2024年4月より中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」に取り組んでおります。

当行が目指す地域社会の姿は、企業が持続的な成長を実現でき、にぎわいのある中心市街地や安心して暮らし続けられる中山間地域が形成され、多様性をお互いが認め合い、一人ひとりが家庭や地域、職場で心豊かに暮らせる社会です。その目指す地域社会の姿に対し、当行が中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」で掲げる施策を実行していくことで、地域社会の未来を、「創り、守り、支える存在」でありたいと考えています。

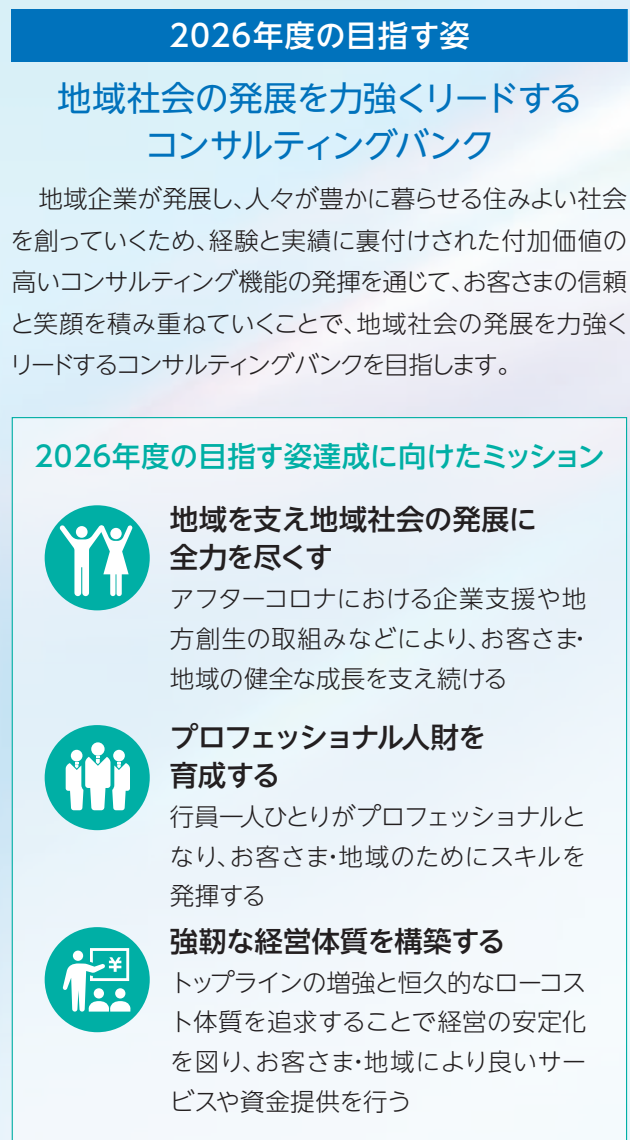
01

経営ビジョン



02

目指す姿



【計画期間】2024年4月～2027年3月（3年間）

重点テーマ



計数目標

経常利益	自己資本比率	コアOHR	行内プロフェッショナル人財
【2025年度実績】 22億円	【2025年度実績】 8.89%	【2025年度実績】 77.4%	【2025年度実績】 125人
【目標】 20億円	【目標】 8%程度	【目標】 80%台前半	【目標】 150人
(2026年度)	(2026年度)	(2026年度)	(2026年度末)